

リスクマネジメント



内部統制部・法務部・総務部・秘書部 担当メッセージ

デンカグループは、株主を含む全てのステークホルダーに高い価値を提供するため、企業集団の内部統制システムを整備し、その結果を取締役に報告するとともに、企業集団のコンプライアンス体制を整備・強化しています。国内外のデンカグループ各社の役員と従業員に対し、グループ共通ルール「デンカグループESG基本方針」「デンカグループ倫理規定」や行動ガイドライン「ビジネス行動基準」等に基づくコンプライアンス研修を実施し、社会倫理と法令の遵守を徹底しています。また、問題の早期発見と早期是正のためグループ内部通報制度を運営しています。さらに、資本コスト低減のため、リスクを、不確実性と事業機会の両面で把握・評価・管理し、グループ経営に活かすよう努めます。

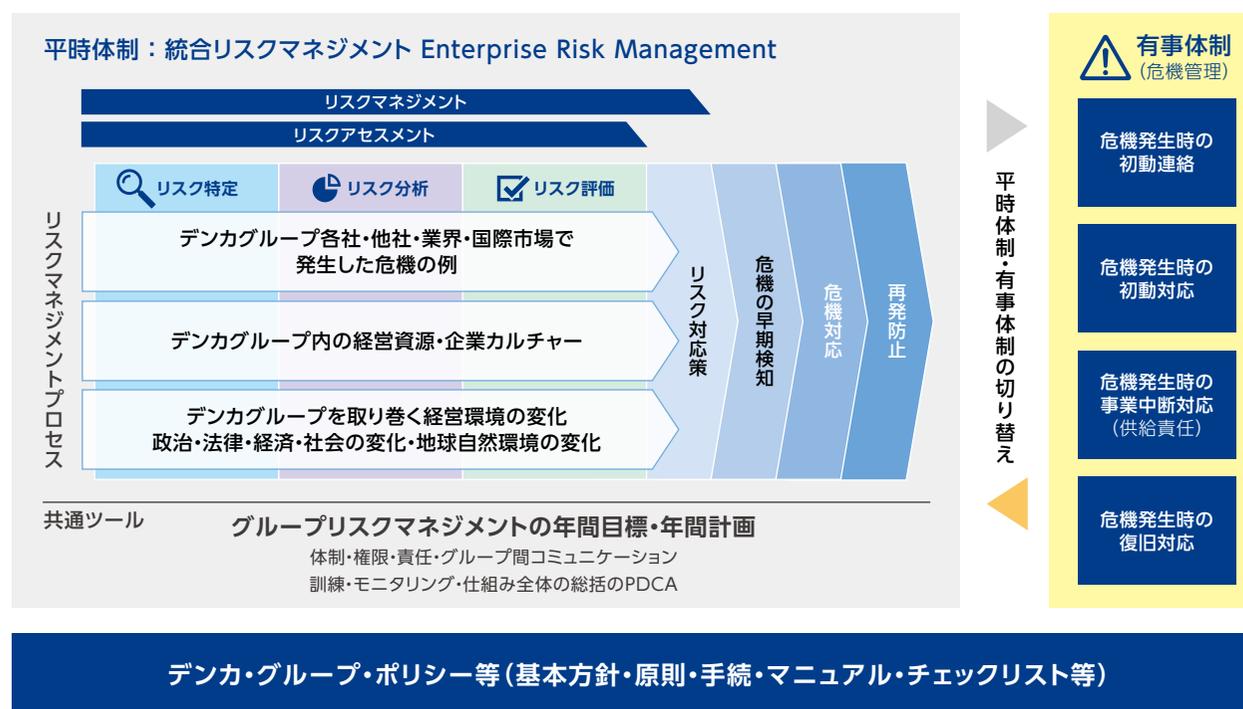
執行役員 ^{わたなべ} **渡辺** ^{けん} **健**

サステナビリティとリスクマネジメントに関するデンカの考え方

当社取締役会は、変化する事業環境と多様な社会課題への対応は、リスクの減少と同時に、収益機会につながる重要な経営課題であると認識しています。これら課題へ積極的に取り組むための基本方針として「デンカグループESG基本方針」を策定し、企業集団レベルのコンプライアンス体制強化や、社会課題解決のための新規事業創出へのチャレンジによる事業ポートフォリオ変革など、リスクごとに適切に対応し、デンカグループの中長期的な企業価値向上に努めています。

統合リスクマネジメントの取り組み

デンカグループは、めまぐるしい事業環境の変化や本格化する事業ポートフォリオ変革など、事業をめぐる不確実性が増大する中でも資本コストを最小化していくため、リスクマネジメント体制の強化に努めています。特に、平時におけるリスク管理活動の強化に向け、グループ経営に大きな影響を及ぼすリスクの事前予測・評価分析・可視化・対策立案・モニタリングを行う統合リスクマネジメントプロセスの仕組み作りを努めています。これにより、リスク顕在化による業績への影響を低減させ、資本コストの最小化の実現を通じ、ステークホルダーにとっての中長期的な企業価値向上に努めていきます。



デンカのリスクマネジメントの体制

当社取締役会は、各執行役員がリスクテイクを行える環境整備を行うと同時に、グループ全体のリスク管理体制の整備に努めています。この目的を達成するため、毎月開催する経営委員会と事業課題報告会は、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性がある各種のリスクの把握と評価・リスクの顕在化防止・顕在化したリスクの悪影響を最小限に抑えるための対応策の立案等、収益性等の経済的価値も加味したリスクマネジメントの議論を行っています。さらに、事業課題報告会は、事業計画の達成状況を含む各種リスクについてモニタリングしています。

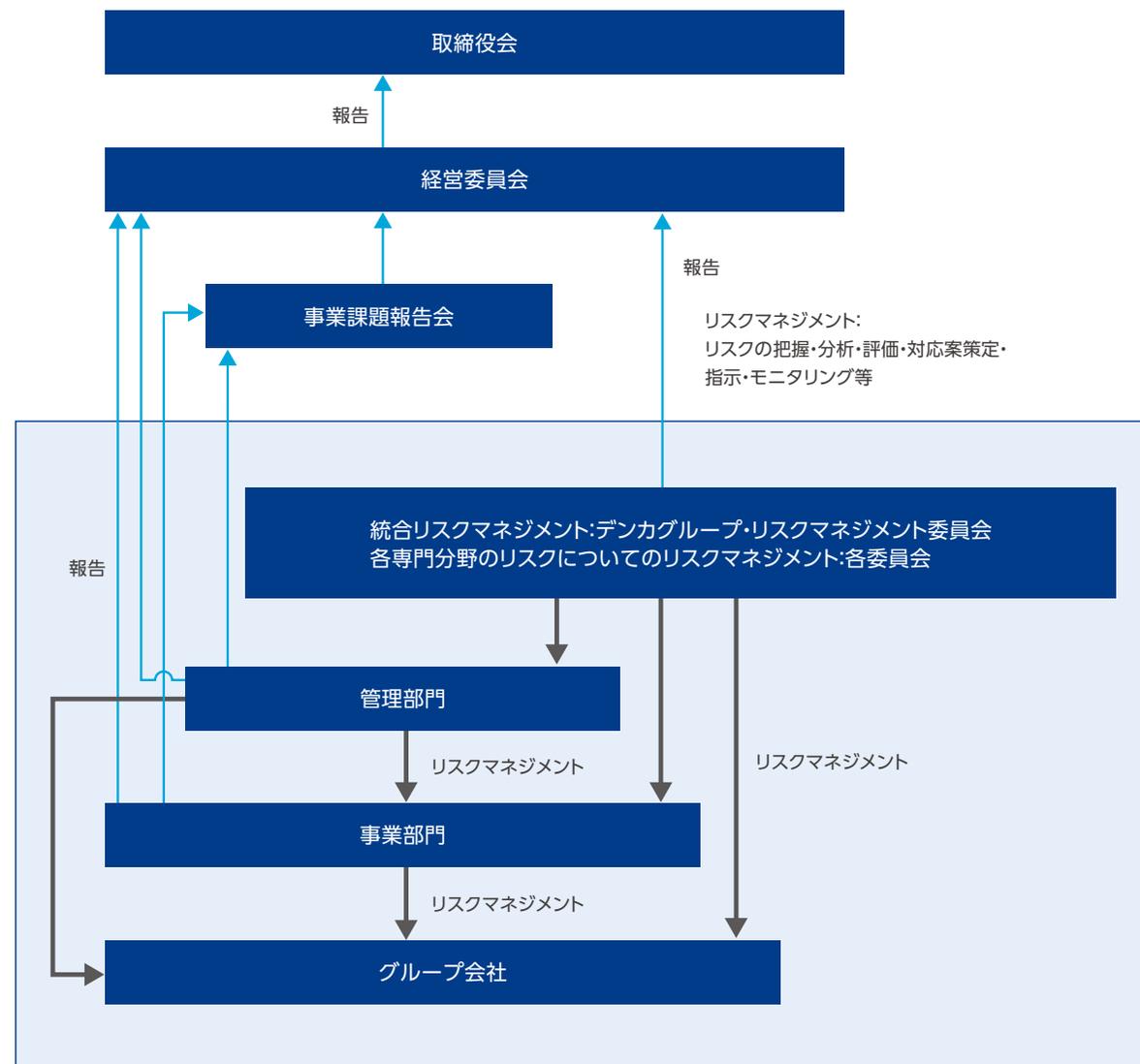
また、法務、設備投資、環境、安全衛生、品質管理、スタートアップ投資等の各リスクについては、組織横断的な委員会が、包括的かつ専門的なリスク管理を実施しています。

さらに、法務部、品質保証部、環境保安部等の当社管理部門は、各種グループの共通ルール等に基づき、所轄のリスクについてグループ全体に対するリスクマネジメントに努めています。

これらに加え、事業部門に固有のリスクについては、該当部門がリスク管理を実施するだけでなく、デンカグループ各社におけるそれらリスクについては、当該グループ企業を所管する親会社の各部門から当該グループ会社に派遣された取締役等が、法務・環境・安全衛生・品質管理等の親会社の専門部署と相互に協議しつつ、リスク管理を実施しています。

デンカは、リスクの把握・評価・対策立案等の機能を高め、統合リスクマネジメントの考えに基づくグループ全体のリスクマネジメント体制の一層の強化に努めています。

平時のリスクマネジメント体制



デンカのリスクマネジメント活動

デンカグループの経営に重大な影響を与えるリスクが顕在化した場合のいわゆる有事対応の基本ルールとして、当社は、「危機管理基本要綱」を定め、同要綱に基づき、総務部・環境保安部・コーポレートコミュニケーション部・品質保証部・法務部等の管理部門各々が、リスクの早期発見・早期対応を含む適切な初動対応ルール・情報の一元的集約ルール・経営陣を含む社内外のステークホルダーとのコミュニケーションルール等の整備を行い、危機シナリオに沿った対応策の立案も行い、平時から危機対策上の施策を行っています。また、当社は、サイバー攻撃などによる情報漏洩など事業継続に影響を及ぼすリスクを最小化するため、「デンカグループ・情報セキュリティポリシー」などのグループ共通ポリシーを定め、個人情報保護を含む情報セキュリティに関する全グループ的な各種の取り組みを行っています。

さらに、メーカーとして大切な品質に関するリスクについても、事業継続に影響を及ぼすリスクを最小化するため、「デンカグループ・品質問題対応ポリシー」を定め、全グループ的な各種の取り組みを行っています。

不幸にしてリスクが現実化したときは、「危機管理基本要綱」に基づき、事案の重大性に応じ、社長が危機対策本部の設置を決定し、法務部、環境保安部、品質保証部、内部統制部など関係各々が、密接に連携しつつ、必要に応じて社外専門家の助言を得ながら、各種調査、原因分析、各種対策立案を行い、再発防止に努めています。

デンカは、今年度から、統合リスクマネジメントの考えに基づき、リスクの把握・評価・対策立案等の機能を高めるための諸活動を行い、グループ全体のリスクマネジメント体制の強化に努めています。

リスクと対応を報告するページの一覧

分類	主なリスクの内容	報告を掲載するページ
経営マネジメント	社会課題、サステナビリティを巡る課題への認識	P6- 社長メッセージ、P10- 社長対談、P21- 経営重要課題(マテリアリティ)
	経営計画と財務戦略の遂行	P25- 経営計画「Mission 2030」 P31- 財務戦略
	コーポレートガバナンス	P61- Governance 【ESG情報サイト】「コーポレート・ガバナンス・信頼される企業活動」 コーポレートガバナンスの強化
危機管理・コンプライアンス	リスクマネジメント	P73- リスクマネジメント 【ESG情報サイト】「コーポレート・ガバナンス・信頼される企業活動」 法令遵守・企業倫理の徹底、リスクマネジメント
環境経営	気候変動・異常気象・ 環境負荷低減・生物多様性	P51- Environment
人財戦略	雇用、人材育成、健康経営、 ダイバーシティ、 ハラスメント等人権のリスク	P57- Social 【ESG情報サイト】「コーポレート・ガバナンス・信頼される企業活動」 内部通報制度・デンカグループヘルプライン、人権リスクへの対応
品質・製造物責任	製品安全・品質管理、 化学物質管理	P80 品質保証マネジメント
事故・災害	安全衛生・保安防災	P72 安全最優先
コミュニケーション	ステークホルダーとの 責任ある対話	P81- ステークホルダーとの対話 【ESG情報サイト】「製品・技術」顧客満足度向上運動
情報システム・セキュリティ	システムセキュリティ確保、 デジタル化推進	P75 デンカのリスクマネジメント活動 【ESG情報サイト】「コーポレート・ガバナンス・信頼される企業活動」 情報資産管理について
知的財産保護・個人情報保護	知的財産保護、 個人情報保護の徹底	P34 知的財産活動について デンカウェブサイト: プライバシーポリシー、 【ESG情報サイト】「コーポレート・ガバナンス・信頼される企業活動」 知的財産保護の取り組み
サプライチェーン	BCP、輸出貿易管理	P73 統合リスクマネジメントの取り組み 【ESG情報サイト】「製品の安全・品質向上」紛争鉱物、原料リスク評価 によるBCP対策 「コーポレート・ガバナンス・信頼される企業活動」安全保障貿易管理
個別事業	ビジネス環境の 変化への対応	P36 技術を通じたサステナビリティ社会への貢献、 P43- 事業部門長メッセージ、事業戦略、SWOT分析

デンカグループの内部統制(ミッション・ビジョン・バリュー)

当社は、内部統制の強化を通じて業務プロセスの改善、リスクの低減、グループの不正撲滅などを推し進め、グループ全体の非財務価値を向上することをミッションとしております。その牽引役として内部統制部が組織化され、Assurance、Advisory、Assistanceの3つの活動をPDCAとして回し、社内外のステークホルダーから信頼されるプロフェッショナル集団となることをビジョンとしています。

経営計画「Mission 2030」では非財務KPIの一つとして、標準的な内部統制の取り組みをパッケージ化した枠組み(内部統制フレームワーク)のグループ内整備を取り上げ、2030年目標として全グループ会社での整備完了を掲げています。

内部統制の概要

1 3線ディフェンス(Three Lines of Defense)の採用

当社の内部統制は、リスクオーナーとなる1線(営業、製造など現場)、1線の統制支援やモニタリングを実施する2線(管理部門)、統制の評価・保証を提供する3線(内部監査部門)の3線ディフェンスで構成されています。

2 3線としての内部統制部

3線の内部統制部には、内部統制推進室と内部監査室の2つの独立する組織があり、財務報告に係る内部統制報告制度(J-SOX)や任意監査など評価・保証業務に留まらず、知識やノウハウが不足するリスクオーナーに寄り添って、内部統制フレームワークを有効活用しながら内部統制の構築を支援しています。

3 実績(監査件数や内部統制整備の支援件数)

2022年度においては、J-SOXでは全社的な内部統制(CLC)10社、業務プロセスに係る内部統制(PLC)2社を重要拠点として評価し、40件の任意監査を実施しています。また、海外グループ会社を中心に13社が内部統制フレームワークを活用して内部統制整備に着手し、5社の評価を完了しています。

4 レポートライン

監査結果などの直接的な報告ライン(ソリッドライン報告)は社長となっていますが、もう一つの監査部隊である監査等委員会とも結果を共有し(ドットレポートライン報告)、監査の効率性・網羅性を高めています。

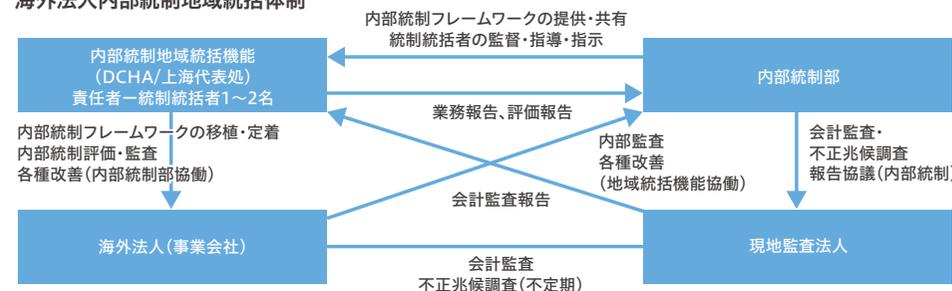
5 内部統制の啓発と周知

内部統制の評価・監査結果は、関係する管理部門(2線)や主要グループ会社の経営者が集まる会議体でも共有され、重要な発見事項や講じるべき具体的なアクション、統制の好事例など多岐にわたる事項が議論・報告されます。

海外法人内部統制地域統括体制

シンガポール及び中国の地域統括会社内にも内部統制部門が組織化され、内部統制部と連携・協働しながらグループの統制強化を進めています。

海外法人内部統制地域統括体制



内部統制部組織図

内部統制部は、統制の評価・監査・助言など保証業務に従事する内部監査室と1線の内部統制構築を支援する内部統制推進室から構成されています。また、内部統制部では、積極的にキャリア採用も推進し、性別、年齢、国籍などに縛られない多様な価値観を有する組織へと変革を進めています。

